

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	- 3		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	16,862,212			16,835,198	実質収支比率			2.1	1.5																																																																																																																																									
市町村名	中間市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	16,655,751	16,682,244	経常収支比率	93.9	96.3																																																																																																																																													
						首都	×	歳入歳出差引	206,461	152,954	( 1)	( 101.4)	( 103.6)																																																																																																																																													
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,966	11,124	標準財政規模	9,655,782	9,455,006																																																																																																																																													
						中部	×	実質収支	202,495	141,830	財政力指数	0.43	0.45																																																																																																																																													
人口	22年国調(人)	44,210	産業構造( 5)		過疎	×	単年度収支	60,665	65,378	公債費負担比率	18.5	18.5																																																																																																																																														
	17年国調(人)	46,560			山振	×	積立金	155,000	85,000	健全化判断比率																																																																																																																																																
	増減率(%)	-5.0			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
住民基本台帳人口( 7)	25.03.31(人)	44,569	第1次	22年国調	135	17年国調	152	指数表選定			実質単年度収支	215,717	167,853	実質公債費比率	15.2	15.5																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	44,338																																																																																																																																																								
	24.03.31(人)	44,547	第2次		5,340	6,327																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	44,547																																																																																																																																																								
	増減率(%)	0.0			31.4	32.6																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-0.5	第3次		11,517	12,633																																																																																																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	15.98			67.8	65.2																																																																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,767																																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	17,801																																																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,075,111	17,096,364	うち公的資金	8,854,479	8,794,913																																																																																																																																													
	市区町村長	1	7,990	一般職員	305	970,205	3,181	債務負担行為額(支出予定額)	285,889	459,399	収益事業収入	25,000	30,000																																																																																																																																													
	副市区町村長	1	6,730	うち消防職員	48	146,208	3,046	土地開発基金現在高	39,000	39,000	財政調整基金	1,540,000	1,385,000																																																																																																																																													
	教育長	1	6,200	うち技能労務職員	13	46,436	3,572	積立金現在高	210,000	209,000	減債基金	210,000	209,000																																																																																																																																													
	議会議長	1	4,710	教育公務員	3	12,831	4,277	その他特定目的基金	1,719,229	1,684,029																																																																																																																																																
	議会副議長	1	4,240	臨時職員	1	1,989	1,989																																																																																																																																																			
	議会議員	17	3,950	合計	309	985,025	3,188																																																																																																																																																			
					ラスバイレス指数( 6)	109.7	( 100.4)																																																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>特別会計国民健康保険事業</td> <td>(8)</td> <td>水道事業</td> <td>(10)</td> <td>公共下水道事業</td> <td>(11)</td> <td>福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>西日本医療福祉総合センター</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公共用地先行取得特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>病院事業</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>堀川水利組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>中間市文化振興財団</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>住宅新築資金等特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(平成24年度福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>中間市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>地域下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>中間市行橋市競艇組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>中間市行橋市競艇組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益均てん化基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1)	一般会計	(5)	特別会計国民健康保険事業	(8)	水道事業	(10)	公共下水道事業	(11)	福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)	(21)	西日本医療福祉総合センター	(2)	公共用地先行取得特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業			(12)	堀川水利組合(一般会計)	(22)	中間市文化振興財団	(3)	住宅新築資金等特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(13)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(平成24年度福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合一般会計)	(23)	中間市土地開発公社	(4)	地域下水道事業特別会計							(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)											(15)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)											(16)	中間市行橋市競艇組合(一般会計)											(17)	中間市行橋市競艇組合(特別会計)											(18)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)											(19)	福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益均てん化基金特別会計)											(20)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(5)	特別会計国民健康保険事業	(8)	水道事業	(10)	公共下水道事業	(11)	福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)	(21)	西日本医療福祉総合センター																																																																																																																																															
(2)	公共用地先行取得特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業			(12)	堀川水利組合(一般会計)	(22)	中間市文化振興財団																																																																																																																																															
(3)	住宅新築資金等特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(13)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(平成24年度福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合一般会計)	(23)	中間市土地開発公社																																																																																																																																															
(4)	地域下水道事業特別会計							(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																																																																																	
								(15)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																																																	
								(16)	中間市行橋市競艇組合(一般会計)																																																																																																																																																	
								(17)	中間市行橋市競艇組合(特別会計)																																																																																																																																																	
								(18)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)																																																																																																																																																	
								(19)	福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益均てん化基金特別会計)																																																																																																																																																	
								(20)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)																																																																																																																																																	

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,979,952	23.6	3,674,327	40.8	普通税	3,674,327	92.3	25,031
地方譲与税	118,792	0.7	118,792	1.3	法定普通税	3,674,327	92.3	25,031
利子割交付金	10,001	0.1	10,001	0.1	市町村民税	1,779,113	44.7	25,031
配当割交付金	7,733	0.0	7,733	0.1	個人均等割	54,621	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,985	0.0	1,985	0.0	所得割	1,488,341	37.4	-
地方消費税交付金	351,376	2.1	351,376	3.9	法人均等割	73,668	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	162,483	4.1	25,031
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,508,689	37.9	-
自動車取得税交付金	42,901	0.3	42,901	0.5	うち純固定資産税	1,472,681	37.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,023	2.1	-
地方特例交付金	13,102	0.1	13,102	0.1	市町村たばこ税	304,502	7.7	-
地方交付税	5,588,801	33.1	4,738,545	52.7	鉱産税	-	-	-
普通交付税	4,738,545	28.1	4,738,545	52.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	850,250	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	305,625	7.7	-
(一般財源計)	10,114,643	60.0	8,958,762	99.6	法定目的税	305,625	7.7	-
交通安全対策特別交付金	11,409	0.1	11,409	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	138,763	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	231,486	1.4	21,064	0.2	都市計画税	305,625	7.7	-
手数料	23,849	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,460,139	20.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,018,267	6.0	-	-	合計	3,979,952	100.0	25,031
財産収入	174,514	1.0	4,484	0.0				
寄附金	500	0.0	-	-				
繰入金	-	-	-	-				
繰越金	152,954	0.9	-	-				
諸収入	600,938	3.6	3,007	0.0				
地方債	934,750	5.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	712,550	4.2	-	-				
歳入合計	16,862,212	100.0	8,998,726	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	2,458,919	実質収支	-1,109,041		
下水道	526,000	再差引収支	-1,216,009		
病院	170,691	加入世帯数(世帯)	7,777		
上水道	3,010	被保険者数(人)	13,198		
工業用水道	-	被保険者	72	保険税(料)収入額	
国民健康保険	385,613	1人当り	123	国庫支出金	
その他	1,373,605		311	保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	219,182	1.3	-	219,182	
総務費	1,661,727	10.0	19,440	1,521,465	
民生費	8,080,179	48.5	21,466	3,704,772	
衛生費	1,327,595	8.0	5,060	1,211,178	
労働費	25,529	0.2	-	7,231	
農林水産業費	87,578	0.5	12,457	53,708	
商工費	253,161	1.5	156,695	215,761	
土木費	1,177,240	7.1	440,393	866,651	
消防費	462,842	2.8	60,069	407,274	
教育費	1,168,551	7.0	203,223	963,415	
災害復旧費	6,230	0.0	-	530	
公債費	2,185,937	13.1	-	2,129,326	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,655,751	100.0	918,803	11,300,493	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,405,504	62.5	6,131,865	6,102,975	62.8
人件費	2,810,745	16.9	2,561,608	2,532,796	26.1
うち職員給	1,751,699	10.5	1,524,632	-	-
扶助費	5,408,822	32.5	1,440,931	1,440,905	14.8
公債費	2,185,937	13.1	2,129,326	2,129,274	21.9
元利償還金	2,184,854	13.1	2,128,243	2,128,191	21.9
内 うち元金	1,956,003	11.7	1,906,024	1,905,972	19.6
内 うち利子	228,851	1.4	222,219	222,219	2.3
一時借入金利子	1,083	0.0	1,083	1,083	0.0
その他の経費	5,325,214	32.0	4,740,107	3,018,435	31.1
物件費	1,292,668	7.8	1,066,632	128,875	1.3
維持補修費	69,263	0.4	43,378	43,378	0.4
補助費等	1,456,865	8.7	1,400,069	930,571	9.6
うち一部事務組合負担金	744,945	4.5	744,945	690,983	7.1
繰出金	2,285,218	13.7	2,044,331	1,915,611	19.7
積立金	191,200	1.1	185,697	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	925,033	5.6	428,521	-	-
うち人件費	66,096	0.4	66,096	-	-
普通建設事業費	918,803	5.5	427,991	-	-
うち補助	369,799	2.2	70,875	-	-
うち単独	531,872	3.2	339,984	-	-
災害復旧事業費	6,230	0.0	530	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,655,751	100.0	11,300,493	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	44,569人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,338人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	16,862,212	千円	将来負担比率	110.1	%
歳出総額	16,655,751	千円	市町村類型	H20 - 3	H21 - 3
実質収支	202,495	千円	(年度毎)	H23 - 3	H24 - 3
標準財政規模	9,655,782	千円			
地方債現在高	16,075,111	千円			

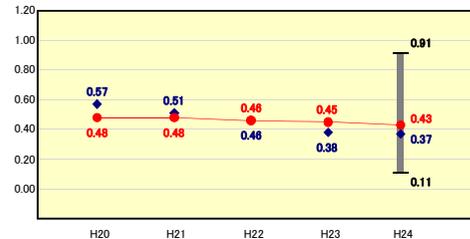


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 2/7 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

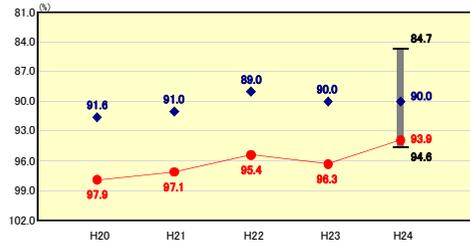


**財政力指数の分析欄**  
 少子高齢化(H24高齢化率31.2%)により人口の減少が進んでいることから市税が伸び悩み、財政力指数は0.43と低い。平成24年度においては、全国的な不況により他の団体も財政力が弱まっていることから類似団体内順位は2位となったが、依然財政の基盤が脆弱であることから、市税の徴収率向上(H24:93%→H25:94%)を目指し、自主財源確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.9%]

類似団体内順位 6/7 全国平均 90.7 福岡県平均 92.2

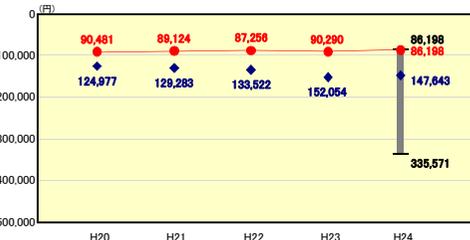


**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税の増額(H23:4,482百万円→H24:4,739百万円 差引257百万円)、行財政改革により光熱水費等の維持管理経費を削減したことによる物件費の減額(H23:1,342百万円→H24:1,293百万円 差引△49百万円)等により93.9%と前年度数値96.3%と比べ2.4ポイント改善した。しかしながら、高齢化(H24高齢化率31.2%)により人口の減少が進んでいることから市税は伸び悩み、また、公債費負担が高止まりしていること(H24公債費決算額2,185百万円)、生活保護率の高さ(H24保護率35.31%)等起因して多額の扶助費(H24扶助費経常収支比率14.8%)が生じる等、義務的経費比率が高くなっていることもあり、類似団体平均を大きく上回っている。扶助費では生活保護の適正受給及び予防医療推進による医療費を削減し、公債費では可能な限り投資的経費を抑制すること等により削減に努めるとともに、市税の徴収率向上を目指し、自主財源確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [86,198円]

類似団体内順位 1/7 全国平均 116,454 福岡県平均 107,858

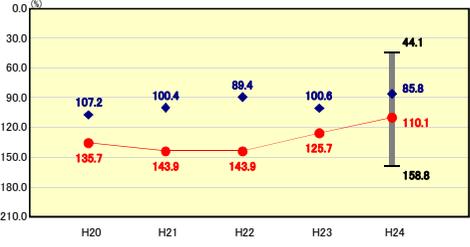


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 職員定数管理計画による職員数削減(普通会計職員数1名減)及び中間市行財政集中改革プラン(推進期間:平成17年度～平成21年度、現在は平成24年度まで期間延長)への取組みによる内部経費見直しにより物件費の削減を行ったことにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体を大きく下回っている。今後も、さらなる給与の適正化及び経費見直しにより人件費・物件費等の削減に努めるものとする。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [110.1%]

類似団体内順位 5/7 全国平均 60.0 福岡県平均 96.0

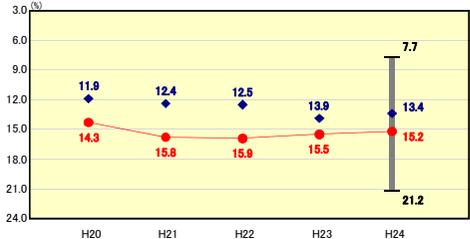


**将来負担比率の分析欄**  
 パブル崩壊以降の積極的な地方単独事業の実施により、普通会計の地方債残高が高止まりしていること(H24地方債残高16,075百万円)、また、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めており、その結果公営企業債等繰入見込額が年々増加していること(H24見込額11,701百万円)から、将来負担額が増大していることが主な要因となり、将来負担比率は110.1%と類似団体の平均値を大きく上回っている。今後は、可能な限り投資的経費を抑制すること及び地方債繰上償還や借換えによる公債費負担の適正化、また、無理のない計画的な下水道事業実施による繰入金削減等を図り、将来負担額の削減に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.2%]

類似団体内順位 5/7 全国平均 9.2 福岡県平均 11.1

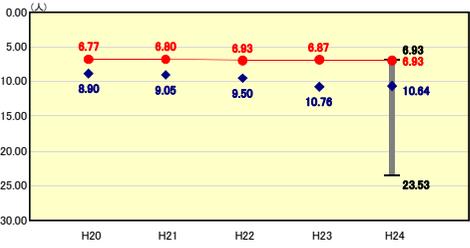


**実質公債費比率の分析欄**  
 パブル崩壊以降の地方単独事業の実施により、公債費負担が高止まりしていること(H24公債費決算額2,185百万円)、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めていることから、公営下水道事業特別会計繰入金が多額(H24決算額526百万円)であるため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が高止まりしていること(H24:580百万円)から、実質公債費比率は15.2%と類似団体の平均値を上回っている。今後は、可能な限り投資的経費を抑制すること及び繰上償還や借換えによる公債費負担の適正化、また、無理のない計画的な下水道事業実施による繰入金削減等に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.93人]

類似団体内順位 1/7 全国平均 7.00 福岡県平均 5.88

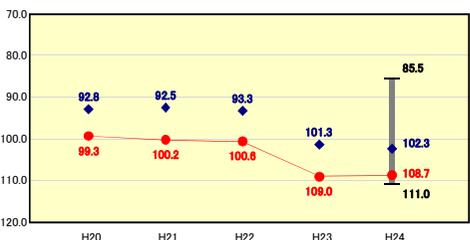


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員定数管理計画に掲げている目標職員数447名は達成している。今後も事務事業や人員配置の見直し等を行い、事務効率化を高め適正な定員管理を行っていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [108.7]

類似団体内順位 6/7 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 国と比べ、給与改定対象外の若年層職員の比率が高いこと、給与削減措置を行わなかったこと等から高い水準にあると考えられる。今後も各種手当の見直しを行う等給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

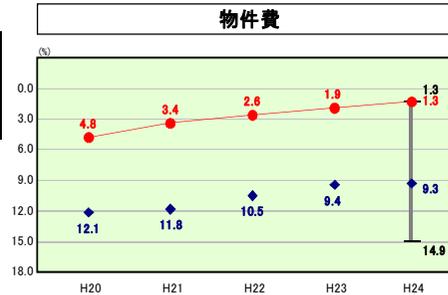
福岡県中間市

## 経常収支比率の分析

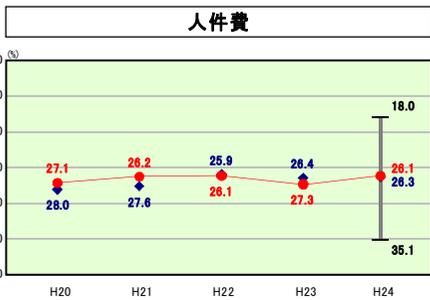
人口	44,569人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,338人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	15.98 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.2 %
総人口	16,862,212千円	将来負担比率	110.1 %
総額	16,655,751千円	市町村類型	H20 - 3 H21 - 3 H22 - 3
収入	202,495千円	(年度毎)	H23 - 3 H24 - 3
支出	9,655,782千円		
実収支			
標準財政規模			
地方債現在高			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

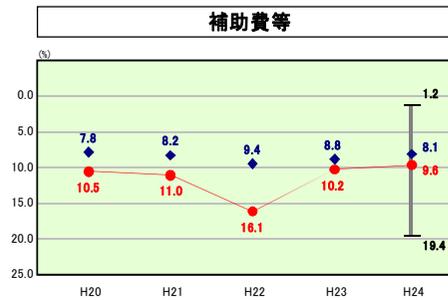
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



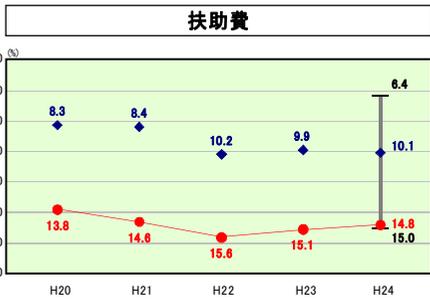
**物件費の分析欄**  
中間市行財政集中改革プラン(推進期間:平成17年度~平成21年度、現在は平成24年度まで期間延長)の取組みによる内部経費見直しにより経費の削減に努めた結果、経常収支比率は年々改善している。今後もこの取組みを進め、経常収支比率の改善に努める。



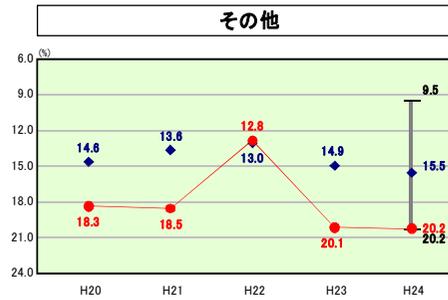
**人件費の分析欄**  
職員定数管理計画による職員数削減(普通会計職員数1名減)を行い、さらに管理職手当のカットを実施しているが、経常収支比率の人件費分は横ばい状態である。今後はさらなる事務事業の見直し等を行い、事務効率化を高め適正な定員管理を行うとともに、各種手当の見直し等を行い給与の適正化に努めていく。



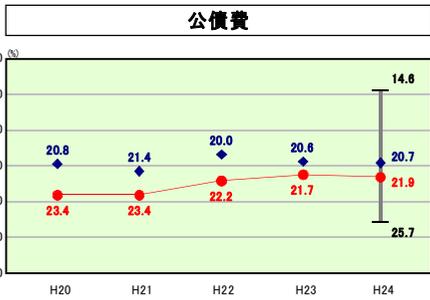
**補助費等の分析欄**  
一部事務組合への負担金が前年度に比べて減ったこと(H23:781百万円→H24:745百万円 差引△36百万円)等により、経常収支比率が改善している。しかしながら、変更後も類似団体の平均を上回っている状態であるため、今後は一部事務組合の事業を精査し、事業費の支出の適正性について見直しを行うよう努める。



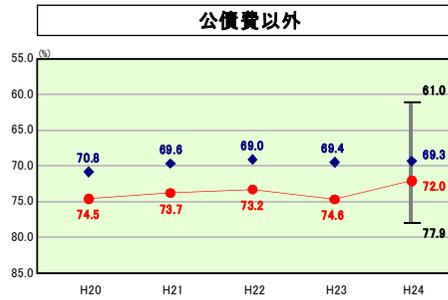
**扶助費の分析欄**  
急激な少子高齢化(H24高齢化率31.2%)及び生活保護率の高さ(H24保護率35.31%)等に起因して多額の扶助費の支出を余儀なくされたことにより、経常収支比率の扶助費分が高くなっており、かつ上昇傾向にある。今後は、生活保護の適正受給及び予防医療推進による医療費を縮減することにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



**その他の分析欄**  
繰出金が大幅に増額となったこと(H24決算額2,285百万円)により、経常収支比率が類似団体平均を大きく上回った。他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めていることから、公共下水道事業特別会計繰出金が多額(H24決算額526百万円)となる等繰出金の増額は避けられない状況となっていることから、今後も無理のない計画的な下水道事業実施等の繰出金の削減に努める。



**公債費の分析欄**  
バブル崩壊以降の地方単独事業の実施により、公債費負担が高止まりしていること(H24公債費決算額2,185百万円)により、経常収支比率の公債費分が高くなっている。今後は、可能な限り投資的経費を抑制すること及び地方債繰上償還や借換えによる公債費負担の適正化に努める。



**公債費以外の分析欄**  
急激な少子高齢化(H24高齢化率31.2%)及び生活保護率の高さ(H24保護率35.31%)等に起因して多額の扶助費の支出を余儀なくされたこと、また、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めていることから公共下水道事業特別会計繰出金が多額(H24決算額526百万円)となっていること等から、公債費以外に係る経常収支比率が類似団体の平均を上回っている。今後は、生活保護の適正受給及び予防医療推進による医療費を縮減すること及び無理のない計画的な下水道事業実施による繰出金の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県中間市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,810,745	63,065	96,539	34.7
賃金(物件費)	232,186	5,210	5,573	6.5
一部事務組合負担金(補助費等)	87,096	1,954	5,021	61.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,145	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,998	3,882	5,099	23.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,096	1,483	1,565	5.2
退職金	397,027	8,908	13,181	32.4
合計	2,972,094	66,685	101,761	34.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.93	10.64	3.71
ラスパイレス指数	108.7	102.3	6.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

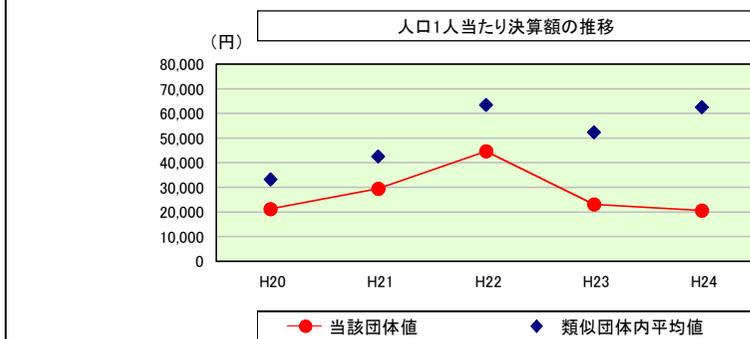


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,184,802	49,021	73,966	33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	580,124	13,016	26,160	50.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	118,243	2,653	1,598	66.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	842	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	363	8	16	50.0
特定財源の額	330,205	7,409	8,774	15.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,217,201	27,310	57,861	52.8
合計	1,336,126	29,979	35,947	16.6

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

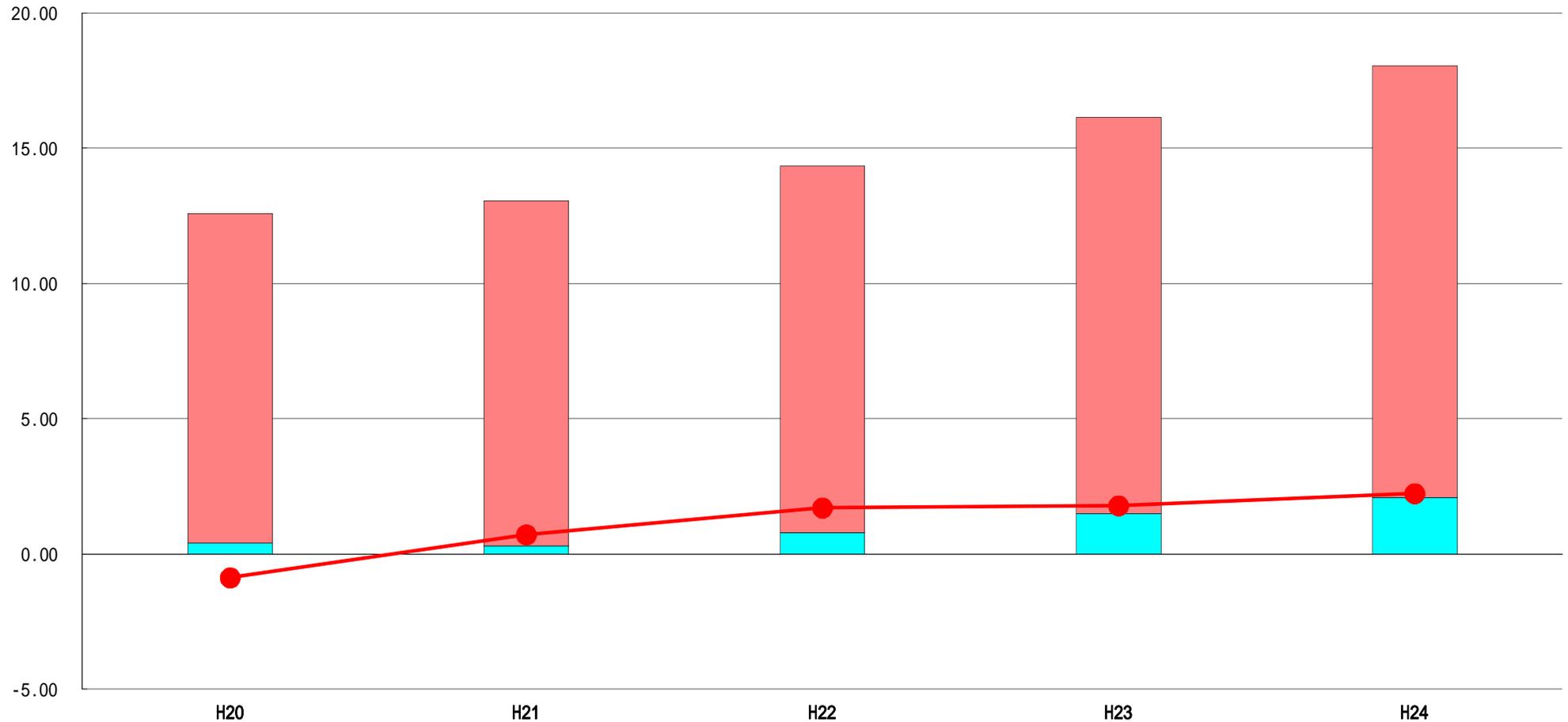
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	980,876	21,228	1.0	33,274	27.7	26.7
うち単独分	861,717	18,649	3.8	23,221	31.6	35.4
H21	1,343,997	29,470	38.8	42,528	27.8	11.0
うち単独分	833,283	18,271	2.0	27,703	19.3	21.3
H22	2,010,236	44,662	51.6	63,360	49.0	2.6
うち単独分	1,033,684	22,966	25.7	32,304	16.6	9.1
H23	1,029,128	23,102	48.3	52,377	17.3	31.0
うち単独分	673,108	15,110	34.2	23,455	27.4	6.8
H24	918,803	20,615	10.8	62,524	19.4	30.2
うち単独分	531,872	11,934	21.0	27,569	17.5	38.5
過去5年間平均	1,256,608	27,815	6.1	50,813	10.2	4.1
うち単独分	786,733	17,386	5.5	26,850	1.1	4.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

福岡県中間市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		12.17	12.76	13.55	14.65	15.95
 実質収支額		0.42	0.31	0.80	1.50	2.10
 実質単年度収支		0.88	0.71	1.70	1.78	2.23

## 分析欄

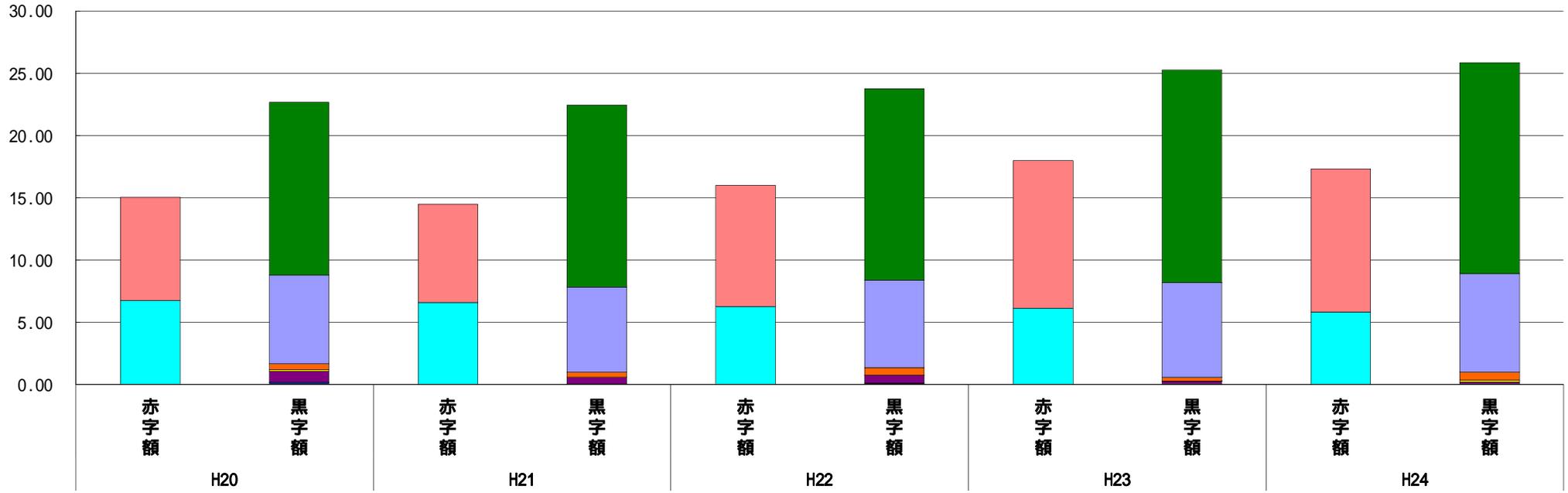
長期化している不況等により本市の財政状況は大変厳しい状況ではあるが、平成17年度から平成21年度までの5カ年を推進期間（その後平成24年度まで期間延長）として策定した中間市行財政集中改革プランの取組みによる徹底した歳出削減により、財政状況も少しずつではあるが改善し、実質単年度収支においては平成21年度から4年連続で黒字を達成している。また、財政調整基金も平成21年度から4年連続で積立てを行い、残高が増額している。今後も中間市行財政集中改革プランの取組みを着実に遂行し、財政の健全化に努めるものとする。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

福岡県中間市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
特別会計国民健康保険事業		8.29	7.89	9.74	11.86	11.49
住宅新築資金等特別会計		6.76	6.60	6.28	6.14	5.84
水道事業		13.89	14.61	15.39	17.08	16.95
一般会計		7.14	6.86	7.01	7.61	7.93
病院事業		0.48	0.40	0.64	0.31	0.63
後期高齢者医療事業特別会計		0.13	0.00	0.01	0.01	0.16
介護保険事業特別会計		0.86	0.52	0.62	0.22	0.15
公共下水道事業		0.04	0.02	0.03	0.02	0.05
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.15	0.05	0.09	0.03	0.00

## 分析欄

一般会計及び水道事業会計においては黒字を確保する一方(H24一般会計実質収支766百万円、水道事業会計資金剰余額1,636百万円)、特別会計国民健康保険事業及び住宅新築資金等特別会計においては赤字となっている(H24特別会計国民健康保険事業実質収支1,109百万円、住宅新築資金等特別会計実質収支564百万円)。赤字となった要因としては、特別会計国民健康保険事業においては高度医療の普及による医療費高騰、住宅新築資金等特別会計においては貸付金の累積滞納額が多額となっていることが挙げられる。今後は、特別会計国民健康保険事業については、特定健康診査等の保健事業充実、確実なレセプト点検による医療費適正化及び国保税の収納率向上を図り、住宅新築資金等特別会計においては、収納強化を行い滞納額を着実に減らすよう努めるものとする。

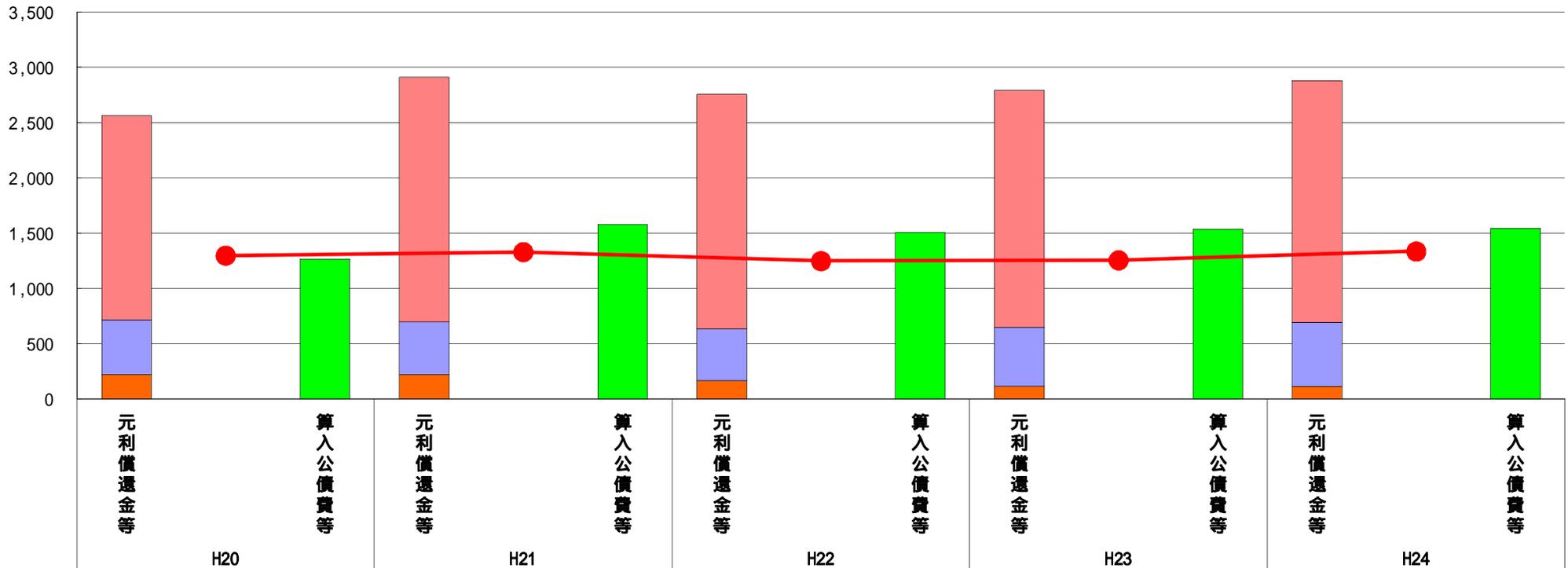
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成24年度

福岡県中間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,848	2,211	2,120	2,142	2,185
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		496	477	469	534	580
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		222	222	169	119	118
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,268	1,580	1,509	1,539	1,547
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,298	1,330	1,249	1,256	1,336

## 分析欄

バブル崩壊以降の積極的な地方単独事業の実施により、公債費負担が高止まりしている(H24公債費決算額2,185百万円)。また、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めていることから、公共下水道事業特別会計繰出金が多額(H24決算額526百万円)であるため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が高止まりしている(H24:580百万円)。今後は、可能な限り投資的経費を抑制すること及び地方債繰上償還や借換えによる公債費負担の適正化、また、無理のない計画的な下水道事業実施による繰出金削減等に努める。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

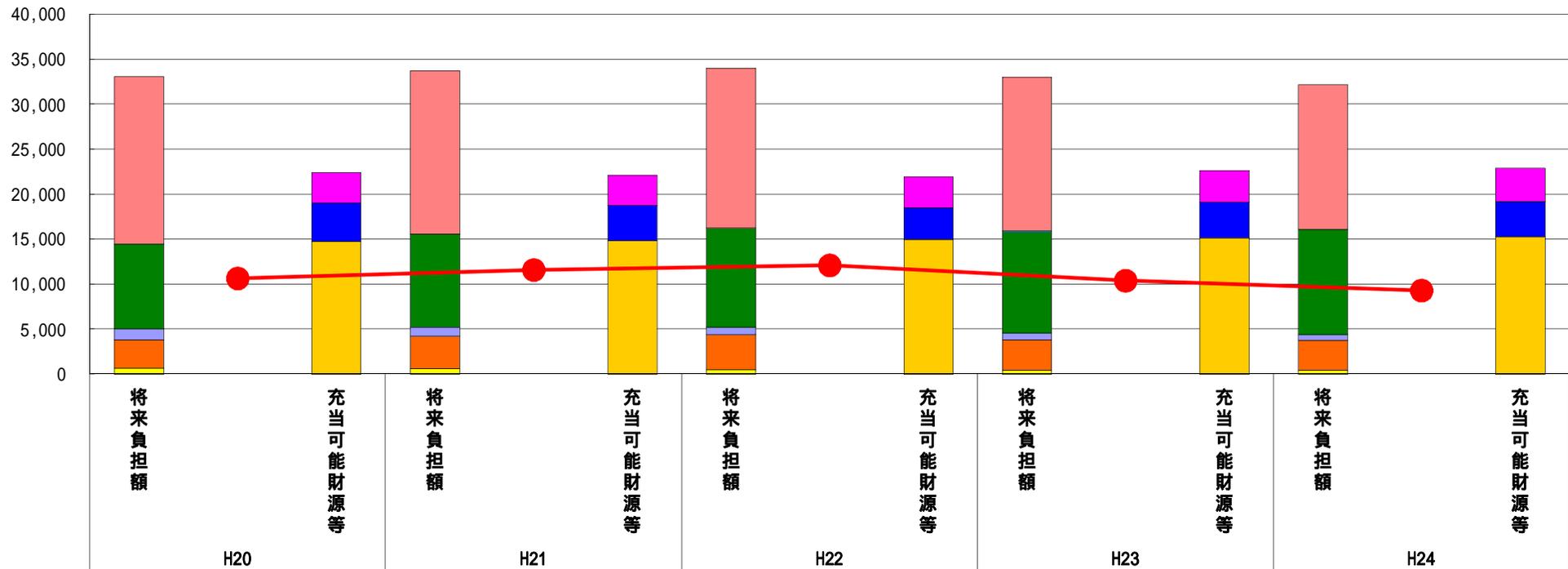
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

福岡県中間市



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		18,596	18,136	17,824	17,096	16,075
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	3	-	149	-
	公営企業債等繰入見込額		9,414	10,359	11,017	11,201	11,701
	組合等負担等見込額		1,198	999	829	747	654
	退職手当負担見込額		3,157	3,626	3,866	3,397	3,320
	設立法人等の負債額等負担見込額		693	605	521	448	436
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,361	3,364	3,487	3,531	3,687
	充当可能特定歳入		4,274	3,925	3,481	3,944	3,900
	基準財政需要額算入見込額		14,775	14,852	14,994	15,168	15,303
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,649	11,587	12,095	10,394	9,295

## 分析欄

バブル崩壊以降の積極的な地方単独事業の実施により、普通会計の地方債残高が高止まりしていること（H24地方債残高16,075百万円）、また、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めており、その結果公営企業債等繰入見込額が年々増加していること（H24見込額11,701百万円）から、将来負担額が増大している。今後は、可能な限り投資的経費を抑制すること及び地方債繰上償還や借換えによる公債費負担の適正化、また、無理のない計画的な下水道事業実施による繰入金削減等を図り、将来負担額の削減に努める。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。